

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

豊中市長 長内 繁



提案全体のタイトル	とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～
提案者	大阪府豊中市長 長内 繁樹
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

1. 豊中市のあゆみ

本市は、明治 43 年（1910 年）に開設された箕面有馬電気軌道（現阪急宝塚線）沿線に、電鉄資本などによる郊外住宅地の開発が進められたことなどにより、大阪都市圏内の近郊都市のなかでも早くから住宅市街地の形成が進み、戦前には優良な郊外住宅地となった。大阪市に近い地の利と起伏に富んだ丘陵地帯は、早くから絶好の住宅地として選ばれ、文教都市の名声が高まるにつれ、人口は急激に増加した。

人口急増にあわせて、住宅の建設や学校・道路・上下水道などの都市施設の整備が行われ、「千里ニュータウン」の開発、千里丘陵での「日本万国博覧会」の開催による北大阪急行電鉄の整備、名神高速道路・阪神高速道路・新御堂筋・府道大阪中央環状線などが開通した。さらに、空の玄関口である大阪国際空港があるなど、交通の要衝地となり、“住み、働き、学び、憩う”都市としての機能がバランスよく備わった利便性が高いまちとして発展してきた。

（豊中市の概況）

- ◆人口：400,695 人（令和 2 年（2020 年）2 月 1 日現在、豊中市推計人口）
- ◆高齢化率：25.4%（平成 27 年国勢調査）
- ◆面積：約 36.60km²（全域 市街化区域）
- ◆人口密度：11,037 人 / km²（中核市 1 位）

2. 教育文化のまち・とよなか

本市には、大阪大学、大阪音楽大学があり、教育文化都市として評価されている。また、大阪大学、大阪音楽大学、日本センチュリー交響楽団との連携協力や、市民や市民活動団体との協働による創造性の高い事業を開催するなど、「音楽あふれるまち豊中」を進めている。これらの活動が認められ、平成 27 年度（2015 年度）に文化庁長官表彰「文化芸術創造都市部門」に大阪府内で初めて選定された。

3. 環境のまち・とよなか

市内に約 140 ある市民・事業者・行政等の団体から組織される「とよなか市民環境会議」によって策定された「豊中アジェンダ 21」と行政計画である「豊中市環境基本計画」が両輪となって環境に関する様々な取組みを進めている。

また、パリ協定の実現に寄与するため、欧州連合(EU)の「国際都市間協力プログラム」のプロジェクトである日本各地の首長が地球温暖化対策などの推進を約束する「世界首長誓約/日本」に平成30年(2018年)8月8日に署名した。同誓約への署名は、大阪府内では初めてで、全国でも4番目である。

本市は、パリ協定の実現に向けて、国内で新たに設置された横断的な2つの組織(「世界首長誓約/日本」と「気候変動イニシアティブ」)に参画することで、地球温暖化対策への目標を掲げ、平成30年(2018年)3月に策定した「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画」の更なる推進を図っている。

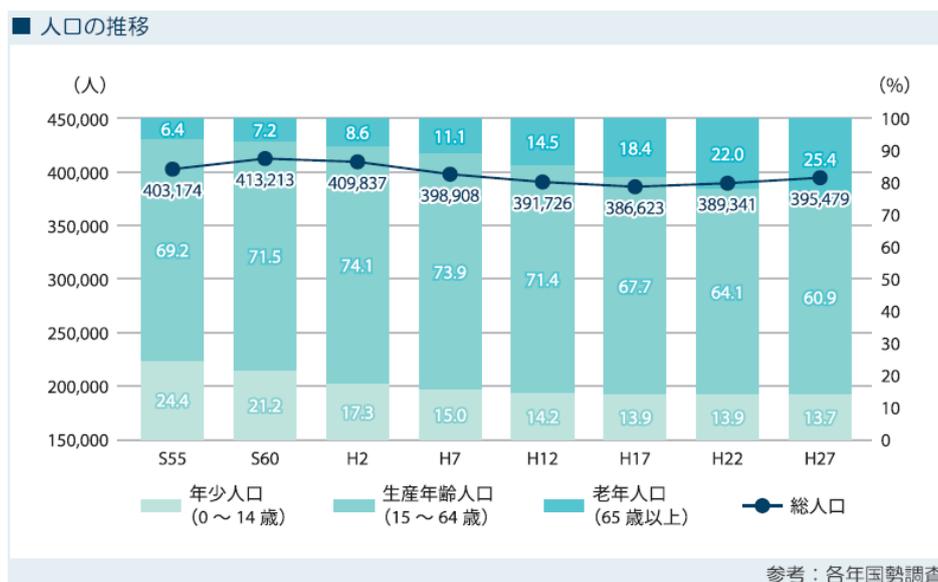
4. 産業のまち・とよなか

大阪国際空港や鉄道、高速道路など交通アクセスの利便性が高いことなどから、大阪府内で4番目に多い約13,000の事業所数がある。市内事業所のほとんどが中小企業であるが、高い技術を活かしたものづくり企業等が多く存在し、時代の変化に対応した新たな価値の創造に取り組んでいる。

(今後取り組む課題)

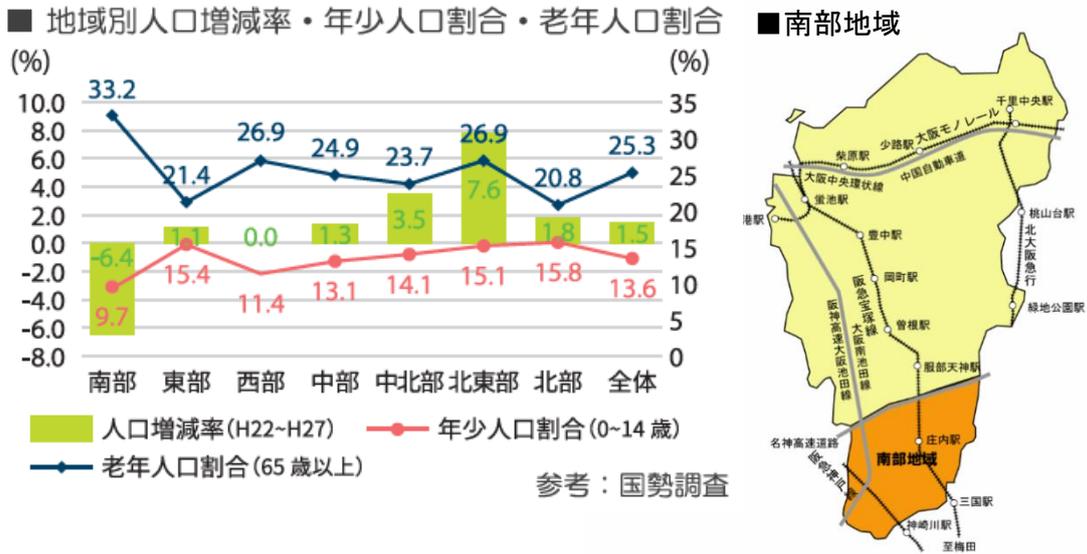
1. 人口減少・少子高齢化の進展

本市の人口は、昭和62年(1987年)をピークに減少傾向にあったが、平成17年(2005年)を起点に増加傾向へと転じた。今後は、令和7年(2025年)をピークに緩やかに人口が減少に転じることが想定される。また、現在の人口は、約40万人で推移しているが、老年人口は年々増加し、この20年間で2倍以上と少子高齢化が急速に進展している。



一方で、本市の南部地域(南部地域とは、都市計画マスタープランで設定された地域区分で、名神高速道路以南の地域をさす。以下、「南部地域」という。)は、昭和45年(1970

年)から人口が減少し続けており、市内で唯一人口増減率がマイナスの地域である。また、年少人口割合も9.7%と一番低く、高齢化率も33.2%と日本全体の高齢化率を大幅に上回り、国が平成29年(2017年)に推計した高齢化率では、16年後の令和15年(2033年)の数値と同じ状況である。南部地域は、都市部における今後直面する課題の縮図となっている。

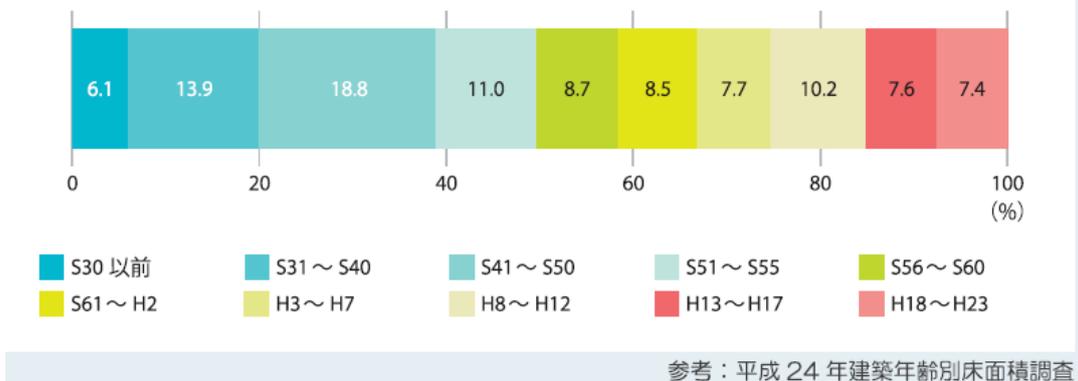


2. 施設の老朽化

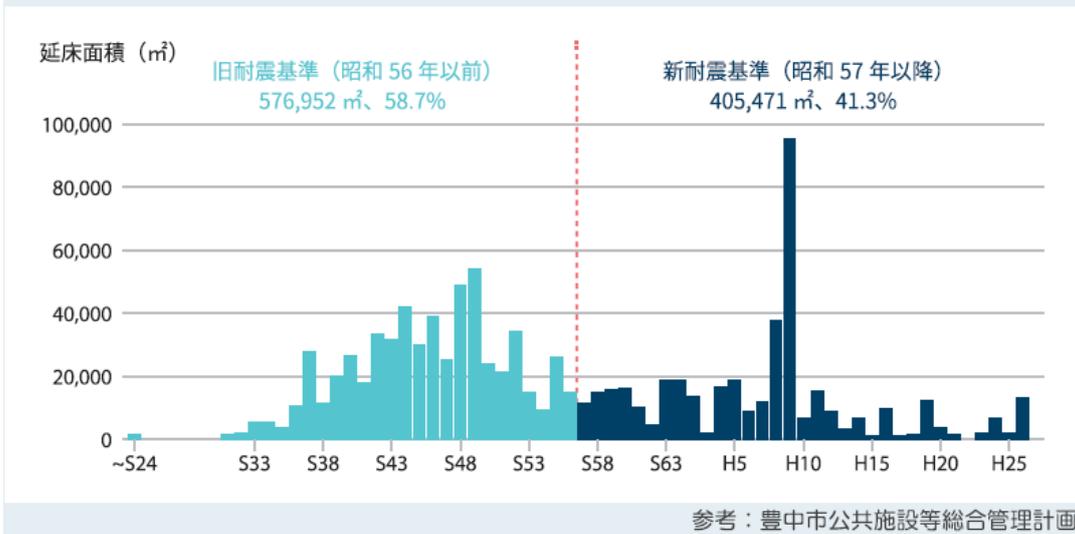
高度経済成長期に大量かつ集中的に整備された住宅および商業施設や、道路・上下水道などの公共施設が、今後一斉に更新時期を迎える。

これに伴い、民間建築物と市有施設ともに老朽化施設の対策経費の増大や重大な事故などのリスクも高まることが予想される。人口減少・少子高齢化を迎えるなか、今後どのように施設を維持管理していくかが大きな課題となっている。

■ 建物建築時別割合

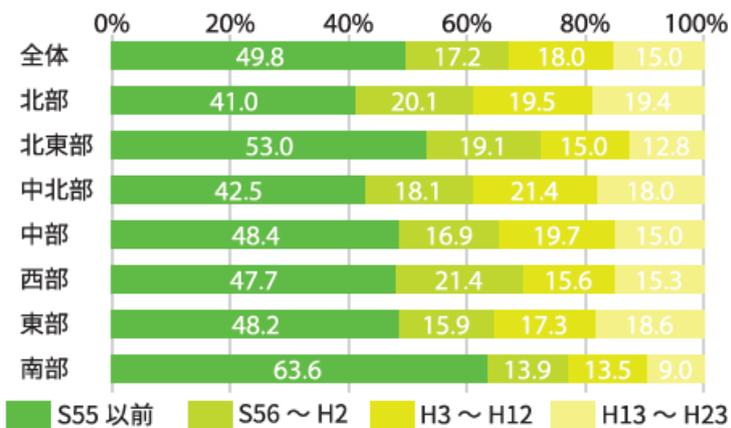


■ 市有施設の建設年度別延床面積



特に、本市の南部地域では、昭和 55 年(1980 年)以前に建築された建物が約 3 分の 2 を占めるとともに、狭隘な道路をはじめ、年数の経過した長屋住宅や文化住宅などが多く集積していることから、国から「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定されている。

■ 建物建築時期別割合



3. 地域におけるつながりの希薄化

住民の意識や生活様式の多様化、地域への関心や帰属意識の低下、これまでの地域活動への参加を志向しない人の増加などに伴い、地域における人のつながりが希薄になり、また地域コミュニティを支える活動の担い手が不足している。



(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

本市が抱える様々な課題を乗り越え、本市の強みである教育・文化に対する市民の高い関心や、良好な住環境、優れた交通利便性、活発・多様な市民活動といった特性を更に発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、“みらいのとよなか”の礎になる。そのために、行政をはじめ、市民や地域の各種団体、事業者である企業やNPO、大学などの多様な主体による協働のもと、お互いを認めあい、創意工夫し、新たな課題や長期的視点に立った改革に果敢に取り組む創造性あふれるまちづくりを進めていき、まちの変化やみんなの幸せを日々の暮らしのなかで感じとりながら、誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす。

1 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり

誰もが安心して子どもを生き育てられるよう、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を進めるとともに、次代を担う子ども・若者が、豊かな人間性を育める教育を推進し、希望に満ちた明るい未来を築く人間に育つことができるまちづくりを進める。さらに、子ども・若者の教育や成長を地域社会全体で支えるしくみづくりや、悩みや不安を抱えた子ども・若者に寄り添える環境づくりを進める。

2 安全に安心して暮らせるまちづくり

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるよう、健康や福祉のセーフティネットを整え、社会的自立や経済的自立に向け、個々のもつ力を活かしながら活躍できるまちづくりを進

める。また、誰もが支えあい、自ら守る、地域で守るという意識を高めることで防災力・防犯力の向上を図るとともに、医療体制・救急救命体制・消防体制の充実を図っていく。

3 活力ある快適なまちづくり

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築や、住民主体のまちのルールづくりなどによる良好な住環境の保全・継承など、環境にやさしい快適なまちづくりを進める。また、交通ネットワークのさらなる充実や土地利用の適切な配置などによる拠点づくりをはじめ、道路・橋梁・上下水道など暮らしの基盤となる施設の充実や、地域社会を支える産業のさらなる振興により、活力あるまちづくりを進めていく。

4 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり

年齢や性別、国籍などのちがいにとらわれず、お互いの存在を理解し尊重しあって、共に生きる平和な社会の実現を図る。また、市民文化の創造をはじめ、心身の健康づくりや生涯を通して学べる環境づくりなど、心豊かに、生きがいをもって暮らすことができる地域社会をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <p>8.3</p>	指標: 就業率	
	現在(2015年):	2030年:
	51.6%	60%
 <p>12.6</p>	指標: 事業所の操業環境対策補助金の補助件数(累計)	
	現在(2020年2月):	2030年:
 <p>17.17</p>	指標: SDGs推進企業登録数	
	現在(2020年2月):	2030年:
	0社	30社

市内企業・地域金融機関と連携してSDGsを推進する企業の登録制度を新設し、地域事業者・地域金融機関と連携してSDGs登録・認証制度を推進する。登録・認証制度により、地域事業者のSDGsに関する取組みの推進につなげ、地域事業者・地域金融機関・行政が一体となって、地域経済の活性化に向けて取り組む。あわせて、環境、人権を尊重し社会に配慮した消費行動を積極的に行うための消費者教育を推進する。企業と消費者のSDGsに関する取組みが進むことにより、相乗効果でSDGsが社会で定着することをめざす。

また、生涯現役社会の実現に向けた高年齢者の活用や女性活躍の推進により、地域の潜在的な労働力を人手不足となっている市内企業での就労につなげることで、受注機会の喪失や事業承継にかかる課題を解決し、市内産業の活性化を図る。

働き方改革の啓発をはじめとした労働政策により、市内企業に多様な働き方の導入を促進することで労働力を確保し、市内産業の競争力の維持を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 4.1	指標: 教育・保育環境が充実していると思う人の割合		
	4.2	現在(2019 月):	2030 年:
	4.4	40.7%	50%
	4.5	指標: CSW(コミュニティソーシャルワーカー)相談支援件数	
4.7	現在(2019 年 3 月):	2030 年:	
	4.a	1,048 件	1,080 件
 10.2	指標: 誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う人の割合		
	 11.7	現在(2019 年):	2030 年:
		57.1%	60%

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし、個々のもつ力を活かしながら活躍できるよう「地域包括ケアシステム・豊中モデル」を推進する。これまでの対象者別という概念にとらわれず、目的別・対象者別のネットワーク同士が必要に応じて情報共有・連携することで、縦割り性を乗り越え、切れ目のないトータルケア・トータルサポートのネットワークを創りあげ、これを充実させていくことで、新しいつながりが生まれ、地域が活性化するというような、これからの「市民力」「地域力」を創造していくことにつながるシステムをめざす。これにより、本市の様々な地域資源も活用し、ネットワークを強化することで、地域の活性化やまちの発展につながるという好循環を生み出していく。

各中学校を中核校として小学校と連携して9年間を見通した教育に取り組む小中一貫教育を推進するとともに、外国人英語指導助手(AET)の配置やICTを活用した授業の実施など、学力・体力・人間力の向上に向けた取組みを推進する。

児童生徒一人ひとりの状況に応じた指導のもと、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が「ともに学び、ともに育つ」インクルーシブ教育を推進する。また外国にルーツをもつ児童生徒に対する適切な支援や互いの文化を尊重し学びあう教育を進める。

就労を妨げるさまざまな要因により就労が困難となっている人に対して、適切な就労支援を実施することで、一人ひとりが活躍できる社会の実現をめざす。

(環境)			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2	指標:再生可能エネルギー発電設備の導入状況(容量)	
		現在(2019年3月): 22,343Kw	2030年: 39,000Kw
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.4	指標:市役所の事務事業から排出される温室効果ガス排出量(平成25年度(2013年度)比)	
 11 住み続けられる まちづくりを	11.6	現在(2019年3月):	
	11.b	-15.1%	2030年: -43.0%
 12 つくる責任 つかう責任	12.2	指標:市民一人当たりの温室効果ガス排出量(平成2年度(1990年度)比)	
	12.3		
	12.5	現在(2019年3月):	2030年:
	12.8	-18.3%	-40.0%
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.3	指標:再生資源の量	
		現在(2018年): 18,912t	2030年: 23,987t (2027年の目標値)
 14 海の豊かさ を守ろう	14.1	指標:リサイクル率	
		現在(2018年): 15.1%	2030年: 19.3% (2027年の目標値)
 16 平和と公正を すべての人に	16.7		

第3次豊中市環境基本計画で掲げる環境都市像「環境のまち・とよなか～未来を見すえ 地域のみんなで創ろう～」の実現に向け、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築に取り組んでいく。あわせて、市民・事業者・行政が協働とパートナーシップで進める地球環境を守るための行動計画である「第3次豊中アジェンダ21」と両輪になって取り組みを推進し、環境にやさしい快適なまちづくりを進めていく。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 安心して産み育てられるまち		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1.3	指標:ひとり親家庭相談件数	
	現在(2018年度): 984件	2022年: 900件
 3.4	指標:健康診査受診率(4か月児)	
	現在(2019年度): 97.0%	2022年: 98.0%
 8.8	指標:保育所待機児童数	
	現在(2019年度): 0人	2022年: 0人
 16.2 16.9	指標:子育て相談件数 (子育て支援センター、地域子育て支援センター)	
	現在(2018年度): 12,949件	2022年: 増加
	指標:子育て支援ネットワーク開催校区数	
	現在(2018年度): 41校区(全小学校区)	2022年: 41校区(全小学校区)
 17.17		
①-1 子育てしやすい環境の整備		
<p>待機児童ゼロを維持するとともに、多様な子育てニーズに応えるため、「豊中版子育て安心プラン」に基づく保育定員の確保や保育人材の確保、子育て家庭支援、子育ての喜び・楽しさの発信強化等を進める。またひとり親家庭の仕事と家庭の両立の支援として、ファミリー・サポート・センター利用料の補助など、ひとり親家庭等日常生活支援事業を充実させる。その他、子育てに関する情報を一元化して発信している子育て・子育て応援ポータルサイト「とよふあみ」の充実に努める。</p>		
①-2 子どもの居場所づくり		
<p>中間支援団体と協働のもと、学校や地域団体、NPO等の法人と連携しながら、日常生活圏域等の一定の地域を対象としたネットワークづくりを行い、全小学校区で地域の実情に応じた「すごし場」と「ささえる場」といった子どもの居場所づくりを進める。</p>		

①-3 地域での子育て環境づくり

子育て家庭が安心して外出できるよう、まち全体で子育て家庭を応援する「赤ちゃんの駅」や「子育て応援団」の充実に努める。また教育・保育施設やコミュニティソーシャルワーカー、地域住民が集う「地域子育て・子育て支援ネットワーク校区連絡会」の連携を深め、地域での「顔の見える」関係の構築に取り組む。

② 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1 4.2 4.4 4.5 4.7 4.a	指標: 小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	
	現在(2020年2月): 3教科	2022年: 全教科(4教科)
	指標: 学校地域連携ステーションのコーディネーター配置校数の割合	
	現在(2020年2月): 66.1%	2022年: 70%
 12.8		
 17.17		

②-1 小中一貫教育の推進

各中学校を中核校として児童・生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進める。また外国人英語指導助手(AET)の配置やICTを活用した授業の実施など、学力・体力・人間力の向上に向けた取組みを推進する。今後は小学校35人学級を順次導入して、児童一人ひとりに対してきめ細やかな指導ができる環境づくりを進めていく。

②-2 共に学ぶ教育の推進

児童生徒一人ひとりの状況に応じた指導のもと、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が「ともに学び、ともに育つ」インクルーシブ教育を推進する。また外国にルーツをもつ児童生徒に対する適切な支援や互いの文化を尊重し学びあう教育を進める。

②-3 将来に向けた学びの場の提供

公立小・中学校において、社会的・職業的自立に向けた基盤となる能力を育むため、ボランティア体験や職業体験、多世代で交流する機会を充実させる。また「明日の親のための講座」など命の大切さや親になることの責任について考える取組みや、「ライフデザイン

支援事業」などの結婚から育児までの切れめない支援事業を行い、次世代の親育成に向けた取組みを推進する。また、小・中学校や高等学校での消費者教育を通じて、エシカル消費などについて啓発し、消費者の一人ひとりが社会的課題の解決を考慮したり、課題の解決に取り組む事業者を応援するといった消費活動への関心を高める。

③ 地域でつながり支えあうまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.7	指標: 公民館の年間利用者数	
	現在(2019年3月): 425,429人	2022年: 460,000人
 10.2	指標: CSW(コミュニティソーシャルワーカー)相談支援件数	
	現在(2019年3月): 1,048件	2022年: 1,080件
 17.17	指標: 地域自治組織の数	
	現在(2020年2月): 8団体	2022年: 15団体

③-1 地域包括ケアシステム・豊中モデルの推進

少子高齢化という課題に対して、これまでの対象者別という概念にとらわれず、縦割り性を乗り越え、切れ目のないトータルケア・トータルサポートのネットワークを創りあげ、これを充実させていく。そうすることで新しいつながりが生まれ、「市民力」「地域力」が向上し、地域の活性化につなげていく。

③-2 多世代交流の場の創出

多世代が集う交流の場として(仮称)南部コラボセンターの整備を進めている。整備にあたっては、地域の公共施設(学校、福祉施設等)、地域諸団体、事業者とのネットワークの構築、協働による事業展開などの取組みを検討する。

④ 働く場をつくるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3 8.4 8.8	指標: 市内の従業員数	
	現在(2016年6月): 127,496人	2022年: 127,496人
	指標: SDGs推進企業登録数	
 17.17	現在(2020年2月): 0社	2022年: 15社

④-1 SDGs推進企業登録制度の推進

SDGs推進企業登録制度により、地域事業者のSDGsに関する取組みの推進につなげ、地域事業者・地域金融機関・行政が一体となって、地域経済の活性化に向けて取り組んでいく。

④-2 多様な働き方の支援

生涯現役社会の実現に向けた高年齢者の活用や女性活躍の推進による潜在労働力の活用を進めるとともに、多様な働き方を導入する市内企業を掘り起こし、過重労働になりがちなコア人材の業務をワークシェアなどにより平準化することで、多くの人が活躍できる社会の実現をめざす。

⑤ 環境にやさしいまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2	指標:再生可能エネルギー発電設備の導入状況(容量)	
	現在(2019年3月): 22,343Kw	2022年: 27,000Kw
 9.4	指標:市民一人当たりの温室効果ガス排出量(平成2年度(1990年度)比)	
 11.6	現在(2019年3月): -18.3%	2022年: -23.5%
	指標:ごみの焼却処理量	
 12.2 12.3 12.5	現在(2018年): 104,700t	2022年: 99,275t
	指標:再生資源の量	
	現在(2018年): 18,912t	2022年: 22,208t
 14.1	指標:リサイクル率	
	現在(2018年): 15.1%	2022年: 17.8%
 16.7	指標:環境交流センター(環境学習施設)の来場者数	
	現在(2018年): 18,458人	2022年: 18,000人

⑤-1 クールチョイスの普及・啓発

地球温暖化対策の取組み気運の醸成を図るとともに、市民や事業者に取組みへの参加を促すための情報発信の強化や環境NPOや大学生などと連携した環境学習を進める。そのために、住まいの省エネ・創エネ化の促進や再生可能エネルギーの活用の促進、ワンウェイプラスチックの削減等に取り組んでいく。

⑤-2 環境学習の拠点づくり

上記の普及・啓発のために子どもの頃から環境学習を行い、環境に配慮した人材を育成する。そのために、環境学習の拠点を整備し、市民・事業者・行政が一体となって、環境学習を進めていく。

(2)情報発信

(域内向け)

1. 豊中市ホームページ、SNS、広報誌等の活用

豊中市ホームページやSNS、広報誌を活用した情報発信を行っている。2019年は、市ホームページにSDGs専用のサイトを開設し、SDGsに関するイベント情報を掲載するとともに、広報誌ではSDGs特集記事を掲載し、全市民へのSDGsの取組みを周知している。

2. SDGsポスターの作成

SDGsのポスターを作成し、市内の駅やお店に掲示し、啓発活動を行っている。また阪急電鉄株式会社と協力して、同社のSDGsトレインにポスターの掲示を行い、「できることからはじめよう」を合言葉に市内外の人への周知を行った。

3. 職員による出前講座

本市では、市内在住、在勤、在学の人向けの出前講座を行っている。SDGsをテーマにした出前講座では、市のSDGsに関する取組みなどを紹介している。

4. 各種イベント等での周知

市民向けの環境フォーラムでのSDGsカードゲームや、とよなか地域創生塾の公開講座でSDGsの講演など普及啓発を行っている。また豊中青年会議所と協賛でイベントを開催し、そこでSDGs特設ブースを設置し、周知啓発を行った。その他、市民活動団体等が写真やパネルの展示、体験ゲームを行っている。

5. 市内企業への周知・啓発

市内の約1,200事業所に対して郵送する勤労者ニュースにより、市内企業への情報発信を行っている。令和2年1月に発行した59号では、SDGsの紹介記事を掲載し、市内企業に対して機運の醸成を図った。今後も、市内企業に対しての制度紹介や先進事例の紹介を通じて、市内企業へのSDGsに関する周知・啓発を図っていく。

OWEB(ESDリソースセンターWEB)を活用した取組み

豊中市では2009年9月から、豊中市内で活動するさまざまな市民活動の中から、「エコ」「環境」「まちづくり」など、ESDに取り組んでいる団体や人、場の活動内容を紹介している。活動内容や活動に関わる人の思いを伝えることで、新たな活動の担い手の創出や地域の人材や団体、活動、施設など、地域にある様々な社会資源をつないでいくことをめざしている。

(域外向け(国内))

1. 自治体間連携による会議等での情報発信

府県を越えて隣り合う4市(西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市)で行ったシンポジウム「NATS 0」で豊中市のSDGsの取組みを紹介した。また北摂市長会(豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市)等、近隣市町で構成している会議において、豊中市のSDGsの取組み事例について情報発信する。

(海外向け)

1. 姉妹都市と連携した情報発信

豊中市では、アメリカ合衆国カリフォルニア州のサンマテオ市と姉妹都市提携を結んでいる。サンマテオ市とは、50年以上に渡り少年野球チームの交流試合や豊中・サンマテオ姉妹都市協会による高校生英語弁論大会を開催し、その成績優秀者を親善使節としてサンマテオ市に派遣するなど、市民レベルの交流を行っており、豊中市のSDGsの取組みを発信することも可能である。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

豊中市は住宅都市であり、高度経済成長期に大量かつ集中的に整備された住宅および商業施設、道路・上下水道などの公共施設が老朽化している。また、市の南部地域では、日本全体の高齢化率を大幅に上回り、少子高齢化が進んでいる。このような都市部において今後直面する課題に対して、本市で効果が表れた取組みは今後少子高齢化に悩まされる自治体にとって有効になり、広く普及展開できると考える。

本市における「地域包括ケアシステム・豊中モデル」及び「とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト」の取組みは、地域資源を活用した全員参加型のコミュニティの創出であり、市民一人ひとりの行動に依るものであるため、先駆的な取組みとして、普及展開が可能である。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

豊中市の自治体SDGsモデル事業は、地域で支えあい課題解決を図る環境を作り、安心して親になれるまちづくりをめざしている。そのために、課題解決能力を引き出す将来を見据えた教育、職住近接の生活環境、地域課題解決につながる起業支援による地域経済の活性化を軸に、これらを循環させ、市民力・地域力を高めまちづくりに活かしていく。市民・事業者それぞれが課題解決に取組み、行政がそれを支援する体制を構築することから全国的に普及展開することが可能である。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第4次豊中市総合計画

前期基本計画：平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)

後期基本計画：令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)

SDGsの17のゴールに位置づけられる取組みは、すでに本市で実施している取組みが多く含まれている。現行の前期基本計画では、計画に掲げる17の施策及び51の施策の方向性とSDGsの17のゴールを結びつけて関連性を示すことで、総合計画に基づくまちづくりが、誰一人取り残さない持続可能な社会につながることを示す。

後期基本計画の策定においては、SDGsの考え方を踏まえ、各目標達成と関連したKPIを設定するとともに、経済・社会・環境の三側面を統合する(相乗効果を創出する)施策を考えていく。

2. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少・少子高齢化に歯止めをかける施策を示した、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の5つの基本目標とSDGsの17のゴールを結びつけて関連性を示し、SDGsを原動力とした地方創生をめざしている。

3. 第3次豊中市環境基本計画

東日本大震災以後の社会環境の変化やSDGs・パリ協定などの国際情勢を踏まえ、平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)までの10年間を計画期間として策定した。この行政計画である環境基本計画と市民・事業者・行政の行動計画である「第3次豊中アジェンダ21」がともに目標を共有し、両輪となりながら本市のよりよい環境に向けた取組みを進めている。平成30年(2018年)6月に策定した「第3次豊中アジェンダ21」では、SDGsの17ゴールのうち、10ゴールに行動提案を紐づけて、取組みを進めている。

4. 第2期子育て・子育て支援行動計画 こどもすこやか育みプランとよなか

SDGsの視点を取り入れた施策展開を明らかにしたほか、SDGsの10のゴールとの関連性を示し、誰一人取り残さない持続可能な社会につながることを示した。

5. その他の分野別計画

第4次豊中市総合計画を上位計画とする分野別計画(豊中市教育振興計画、豊中市消費者教育推進計画等)について、今後計画の見直しの際に、SDGsの視点を踏まえて改訂する。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ(例)】

とよなかSDGs未来都市推進会議(仮称)



連携・調整等

経営戦略会議

各部局

プロジェクトチーム

市長をトップとした特別職・部長級の会議として、「とよなかSDGs未来都市推進会議(仮称)」を設置し、市のSDGsの進捗状況の確認や方向性を検討する予定である。その会議の連絡調整を各部局と行うとともに、有識者も参加する経営戦略会議でも検討する。

また、若手職員で構成する推進プロジェクトチームを設置し、SDGs推進に向けた提案を行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○第3次豊中アジェンダ21を活用した推進

市民・事業者・行政のパートナーシップ組織として発足された「とよなか市民環境会議」では、地球環境を守る市民・事業者・行政の行動計画である「第3次豊中アジェンダ21」を策定し、豊中独自の環境保全活動に取り組んでいる。この「第3次豊中アジェンダ21」では、SDGsの17のゴールのうち、対象となるテーマに対して主な行動提案を設定している。これを利用して、多様なステークホルダーでSDGsを推進していく。

○ESD とよなか連絡会議の取組み

ESD とよなか連絡会議は、「ESD(持続可能な開発のための教育)」が掲げる、環境・社会・経済のバランスがとれた社会を次世代につなげていくため、多くの分野や世代を超えてつながり、様々な課題に取り組んでいくための教育を進めていくという理念に基づき、多様な主体の参画と協働による持続可能なまちづくりの取組みを推進していくことをめざして、NPO、財団法人、社団法人、教育委員会、行政で構成された組織で、ESD の普及・促進につながる各団体の取組みに関する状況や課題の共有及び、イベントの開催を行っている。2019 年度は市と共催で ESD セミナー(ちゃんぷるカフェ、ちゃんぷる屋台村)を開催し、様々なステークホルダーが世代を超えて互いの活動を知り、つながる機会を提供した。

○とよなかESDネットワークとの連携

豊中市市民活動情報サロンの運営事業受諾団体である「とよなかESDネットワーク」では、市民と行政、市内の市民公益活動団体、学校、事業者などをつなぎ、ESDを推進しながら協働を進めていくためのプラットフォームを設立している。ここでは学校向け、市民向け、行政・事業者向けの様々な事業を展開しており、2019 年はちゃぶだい集会でSDGsの勉強会を開催している。この他にも環境学習や出前講座など、環境・経済・社会のバランスが取れた持続可能な開発のための教育に向けた事業を行っており、協働で事業を行うことで、SDGsの普及啓発に向け、より多くのステークホルダーを巻き込んだ展開を図ることができる。

○豊中青年会議所

豊中青年会議所の開催するSDGsに関するイベントを市が後援するなどにより、SDGsの普及、啓発を進める。

2. 国内の自治体

○SDGs官民連携プラットフォームへの参画

内閣府が立ち上げたプラットフォームに参画し、他の都道府県・市町村との情報交換を行うとともに、共通の課題認識をもつ自治体同士の連携を深める。

○関西SDGsプラットフォームへの参画

関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学、研究機関、自治体、政府機関といった多様なアクターが参加するプラットフォームに参画し、多様な分野のアクターとの情報交換を行い、新たなネットワーク・連携関係の構築や新たな取組みを創出するなど、SDGsの達成に向けて、連携していく。

○「SDGs日本モデル」宣言賛同自治体との連携

2019年1月に開催された「SDGs全国フォーラム 2019」の中で採択された「SDGs日本モデル」宣言への賛同自治体との情報交換や好事例の共有など、連携を深めていく。

○大阪SDGsネットワーク(仮称)

2020年度当初に、大阪府が設置し、府域の自治体や国関係機関、金融機関、経済界、その他自らSDGsに取り組むとともに他のステークホルダーのSDGsの取組みに貢献する活動を行っている機関が参加する予定である「大阪SDGsネットワーク(仮称)」を通じて、府域や国内の自治体との水平連携や、域内外の主体、海外の主体などとの垂直連携に取り組む。

○周辺自治体

プラスチックごみの発生抑制を図り、河川や海洋への流出防止、環境負荷の低減につなげるため、北摂7市3町(豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町)は、日常の生活や事業活動における環境負荷の軽減に向け、ごみの発生抑制及び温室効果ガス(二酸化炭素など)の排出削減を図る契機とするため、大阪府内で初めて、レジ袋の無料配布中止を趣旨とする「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を平成30年(2018年)4月1日付で9事業者と締結し、同年6月1日から順次、レジ袋の無料配布中止を開始している。このような周辺地域との連携を深めて、SDGsの達成に向け取り組んでいく。

また府県をまたぐ中核市4市が連携する「NATS(西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市)」においても、環境・社会・経済の側面から協力して、SDGsの取組みを進めていく。

3. 海外の主体

本市では、アメリカ合衆国カリフォルニア州のサンマテオ市と姉妹都市提携を結んでいる。サンマテオ市とは、50年以上に渡り少年野球チームの交流試合や豊中・サンマテオ姉妹都市協会による高校生英語弁論大会を開催し、その成績優秀者を親善使節としてサンマテオ市に派遣するなど、市民レベルの交流を行っている。今後はこうした機会に本市のSDGsの取組みの紹介を行うとともに、お互いの文化・風土の違いから新しい価値を学び、互いを理解し合える国際人を育成する国際的なパートナーシップにつなげていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内中小企業向けの補助金に地域課題解決に取り組むコミュニティビジネスを対象としたコースを新設し、さらに産業連携協定を締結している地元の金融機関(池田泉州銀行、北おおさか信用金庫)の専用融資により初動支援を行う。採択された事業については、市が認定するSDGs推進事業との連動させるスキームを構築する。この制度を企業だけでなく、NPO法人や市民公益活動団体でも活用できるように拡大し、より多様な主体を巻き込めるような仕組みづくりをめざす。

また、豊中市、豊中商工会議所、とよなか起業・チャレンジセンター・日本政策金融公庫十三支店の4者で構成する「とよなか創業ナビ」を活用し起業を支援することにより、官民金が連携して経済の自律的好循環を構築する。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
	1	1.3,1.5	
			3
			3.2,3.4,3.8
	4	4.1,4.4,4.5,4.7	
			8
			8.3,8.6
	9	9.2,9.3,9.4	
			11
			11.3,11.7
	12	12.5,12.8	
			13
			13.3
	16	16.7	
			17
			17.17

市の南部地域の人口は、平成 22 年国勢調査と平成 27 年国勢調査を比較したときに、市内7地域の中で唯一人口が減少している。昭和 45 年の約 11 万人をピークに人口が減少し続け、現在約 5.5 万人とピーク時から半減している。大阪の中心部から近いこともあり、20 代は転入超過にも関わらず、30 代以降の子育て世帯の転出超過が顕著となり、少子高齢化が進んでいる。教育環境では、児童・生徒数の減少に加えて、学習課題や生活課題を抱えている児童・生徒がみられ、住環境では、狭隘な道路をはじめ、年数の経過した長屋住宅や文化住宅などが多く集積しており、防災上の課題となっている。

(取組概要)※150文字

南部地域で顕著な子育て世代の転出超過による少子高齢化の課題を解決するために、子どもの頃から課題解決能力を引き出す教育を推進するとともに、働く場を創出することによる職住近接の推進により、地域で支えあい課題解決を図る環境を作っていくことで、子育て世代が定住したくなるまちづくりに取り組む。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.6	指標: チャレンジ事業補助金コミュニティビジネスコース採択事業数(累計)	
	現在(2020年2月): 0件	2022年: 6件
 9.2 9.3 9.4	指標: 従業者数(南部地域)	
	現在(2016年6月): 25,505人	2022年: 25,505人
 17.17		

①-1 地域課題解決ビジネスの促進

中小企業の新規事業への取組みを支援する「チャレンジ事業補助金」にコミュニティビジネスコースを新設し、地域課題への取組みを推進する。重点投資として、南部地域の課題解決・活性化に資する事業の場合、審査時の加点対象とする。

豊中市、豊中商工会議所、とよなか起業・チャレンジセンター、日本政策金融公庫十三支店の4者が連携した「とよなか創業ナビ」を活用し、市内で起業し、子育てや福祉など地域課題に取り組む先輩起業家によるセミナーの実施などを通じて地域課題解決につながる起業を支援する。

①-2 潜在労働力の労働市場への活用

シニア人材の子育て、介護分野における就労を促進することにより、全国や大阪府と比べても就業率が低い傾向にある子育て世代の女性の就労を促進し、市内企業とマッチングすることにより、地元への就労者の増加を図る。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 86,375千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3 1.5	指標: 教育、保育環境が充実しているまちだと思う割合(南部地域)	
	現在(2019年): 28.3%	2022年: 35%
 3.2 3.8		
 4.1 4.5	指標: 子育てしやすいまちだと思う割合(南部地域)	
	現在(2019年): 31.9%	2022年: 35%
 16.7		
 17.17		

①-1 課題解決能力を引き出す教育の推進

音楽を通して地域の活性化を学ぶミュージックコミュニケーション専攻を有する大阪音楽大学との包括連携協定に基づく連携プロジェクトや地元企業との連携により、子どもたちの将来に向けて必要とされる力の習得、主体的なキャリア選択を支援する。

また、従来より取り組んでいるインクルーシブ教育に加えて、タブレットなどのICTの活用や英語教育の充実などを通して、すべての子どもたちに、今後必要される能力を身に付けていくことを支援する。さらに、小・中学校や高等学校での消費者教育を通じて、エシカル消費を自ら考え実行できるようにする。

①-2 多世代交流の場と連携ネットワーク

地域包括ケアシステム・豊中モデルの実現にむけて、社会的孤立や、課題の抱えこみを防ぐため、地域の中で分野や世代を超えた交流やつながりづくりを進める場として、庄内の商店街の空き家などを活用した「交流・支え合いの場づくり事業」を実施している。また、地域共生推進員を庄本複合施設に配置し、学校と福祉の連携プロジェクトや外国人支援と福祉の連携プロジェクトなど、分野を超えたネットワーク、地域から専門機関まで切れ目のないネットワークの構築をめざす。

さらに、子ども・若者の生涯を見通した重層的な支援ネットワークなどを通じて、安心してつながり合える地域を作る。

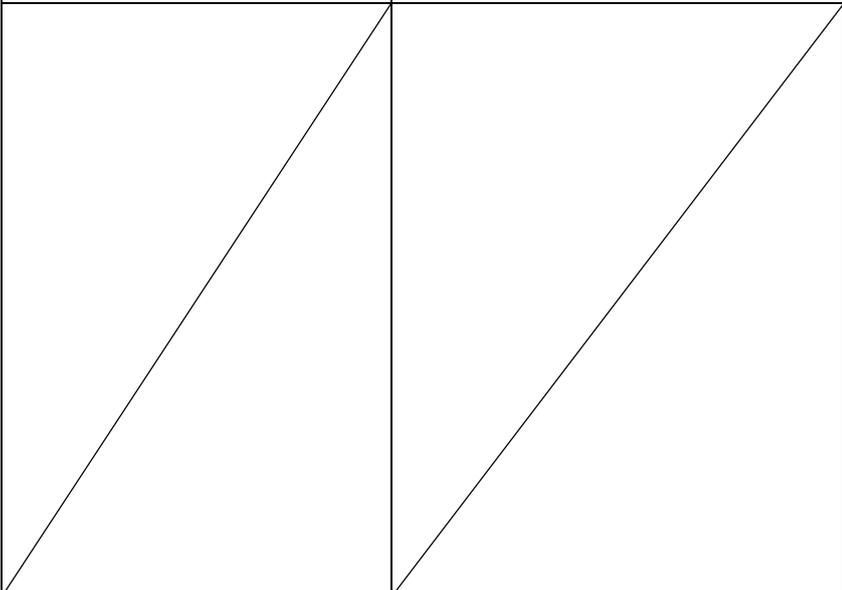
①-3 就労支援事業の実施

さまざまな阻害要因によって就労できない人に対する就労支援事業を実施することにより、一人ひとりが活躍できる社会の実現と生活困窮世帯の減少をめざす。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:362,774千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4.7	指標: 操業環境対策補助金交付件数(累計)		
	現在(2020年2月):	2022年:	
	1	4	
 11.3 11.7			
 13.3			
 17.17			

①-1 地域で取り組む地球にやさしいまちづくり

市民、事業者、行政とのパートナーシップで環境問題に取り組みを進める組織として発足した「とよなか市民環境会議」のワーキンググループからNPO法人化した「とよなか市民環境会議アジェンダ21」をはじめとした地域団体と連携し、クールチョイスやエシカル消費などの普及、啓発を行う。

また、環境に配慮した行動や新たな活動の担い手などの人材を育成するため、環境学習の拠点づくりに取り組む。

①-2 住工混在による課題の解決

地域内に住宅と工場が混在していることによる課題を解決するため、事業所が騒音、振動、悪臭に対する対策を行うことに対する補助金を交付する。また、地域の事業所と災害時の電力確保に関して連携して取り組む。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:98,652千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

地域資源を活用した子育て×職住近接の推進
＝全員参加型のSDGsコミュニティの創出

(取組概要)※150文字

安心して親になれるまちづくりのためには、子育て・教育環境の充実に加え、生活基盤の安定が必要である。複合施設である(仮称)南部コラボセンター等を拠点にした多世代交流や地元企業への就労や起業の促進、複数分野が連携したネットワークや公民学連携プラットフォームにより多面的に地域がつながり合う取組を進める。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:3,823,037千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

全員参加型のSDGsコミュニティを作っていくためには、地域にかかわるさまざまな人たちが、主体的に参加する意識が高まっていくことが必要である。

今回の取組においては、例えば、中小企業の新規事業への取組みを支援する「チャレンジ事業補助金」にコミュニティビジネスコースを新設することにより、地域内の課題解決に行政だけではなく、民間事業者を活用でき、中長期的な地域内での雇用創出が期待できる。また、産業連携協定を締結している地元の金融機関(池田泉州銀行、北おおさか信用金庫)の専用融資により公民金が連携できる事業スキームとなる。また、クラウドファンディングの活用により、地域外の人も巻き込んだ幅広いサポーターによる課題解決を図ることが可能となる。

また、補助金採択事業については、今後予定している市が認定する「SDGs推進事業」との連携スキームを検討し、事業所のSDGsへの取組みを広くアピールする。

一つの事業に関して、さまざまなステークホルダーを巻き込みながら実施をしていくことにより、地域全体で主体的に取り組む機運を醸成していく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: SDGs推進企業登録数(累計)	
現在(2020年2月): 0社	2022年: 15社

コミュニティビジネスや地元雇用が推進されることにより、地域と密着したビジネスが展開され、地域の環境課題にも配慮した環境経営が推進される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 誰もが安心して暮らせる環境が整っているまちだと思える割合(南部)	
現在(2019年): 50.9%	2022年: 55%

住工混在による課題の解決が図られることにより、住民にも事業所にも安心できる住工共生のまちづくりが進み、職住近接が促進される。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 将来の夢や目標がある児童・生徒の割合	
現在(2020年2月): 児童 80.2% 生徒 66.7%	2022年: 100%

地域課題の解決につながる起業の促進や地元の中小企業への就労が増加することにより、地域において多様なロールモデルが生まれる。そのことによって、キャリアの選択肢が広がり、子ども世代を含めたすべての世代において自主的なキャリア選択が促進される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 就業率 (15~49 歳)	
現在 (2015 年): 62.1%	2022 年: 62.1%

多世代が集う場や、さまざまな支援ネットワークに関わり、地域課題に関心を持ってかかわる人が増え、また、さまざまな阻害要因によって就労できていない人に対する就労支援を実施することにより、若者世代や就職氷河期世代など将来世代の担いでも含めた人材の確保につながる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 子どもや若者が地域の中で、いきいきと活動できているまちだと思割合 (南部)	
現在 (2019 年): 27.2%	2022 年: 30%

小中学校での地域資源を活用した学びや多世代交流の場づくりにより地域に興味・関心を持つ人が増え、将来世代も含めた地域を支える人材育成が促進される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市民ひとりあたりの温室効果ガス排出量平成2年度比	
現在 (2019 年 3 月): -18.3%	2022 年: -23.5%

クールチョイスやエシカル消費などが普及することにより、地球にやさしいまちづくりが進み、生活環境の質の向上が図られる。

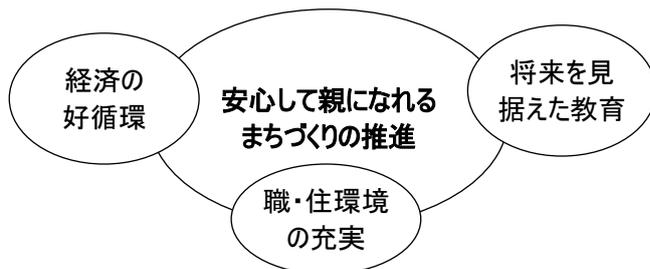
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
大阪音楽大学	サウンドスクールなど、音楽を通じて協働でまちづくりに取り組む。
豊中商工会議所	「とよなか創業ナビ」の構成メンバーとして、市内における起業を支援する。
日本政策金融公庫十三支店	「とよなか創業ナビ」の構成メンバーとして、市内における起業を支援する。
とよなか起業・チャレンジセンター	「とよなか創業ナビ」の構成メンバーとして、市内における起業を支援する。
北おおさか信用金庫	「チャレンジ事業補助金」の採択事業者への専用融資により、SDGs推進事業における金融面での初動支援を行う。
池田泉州銀行	「チャレンジ事業補助金」の採択事業者への専用融資により、SDGs推進事業における金融面での初動支援を行う。
とよなか市民環境会議アジェンダ21	クールチョイスやエシカル消費などSDGsに関する知識の普及・啓発をおこなう。
とよなか ESD ネットワーク	学校へのお出前授業などを通して、SDGsの普及・啓発を行う。
豊中市社会福祉協議会	地域内の相談や専門機関などのネットワークへつなぐ機能を担う。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

交通利便性や事業所が多数立地している地域特性を活かしながら、子育て世代が安心して住みたくなるまちになるために、将来世代に向けた将来を見据えた教育の充実と、職・住環境の充実、域内経済の活性化に取り組む。



(将来的な自走に向けた取組)

地域課題の解決のためには、担い手と資金面の確保が必要である。本事業においては、現在だけではなく、将来も見据えた人材育成に加え、地元の中小企業や金融機関と連携することにより、行政だけではなく、多様な主体による事業活動の展開を促進することができる。地域にさまざまな単位の活動主体が生まれ、それらが分野横断的に連携をしていくことにより、自律的な活動サイクルが生まれることが期待できる。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 4,370,838 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	36,297	89,624	28,640	60,681	215,242
2021年度	31,539	136,575	34,896	18,811,178	2,084,188
2022年度	18,539	136,575	35,116	18,811,178	2,071,408
計	86,375	362,774	98,652	38,230,037	4,370,838

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	・(仮称)南部コラボセンター整備事業	工事		開設
	・(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進	取組みの推進	継続実施	
	・南部地域活性化構想の推進	北校エリア跡地個別計画		南校エリア跡地個別活用計画
	・文化行政推進事業	こどもアートフェスティバルの開催	取組みの推進	
	・公民学連携プラットフォーム	設置・運用	継続実施	
	・交流・支え合いの場づくり推進事業	実施	継続実施	
経済	・チャレンジ事業補助金	募集 審査 採択決定 事業実施	継続実施	
	・とよなか起業・チャレンジセンター	実施	仮移転	本移転先の改修工事
	・雇用創出事業	プログラムの活用、企業とのマッチング		

社会	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育(英語・外国語教育の推進、ICT活用推進) ・音楽教育の推進 ・子どもの居場所づくり 	外国人英語指導助手(AET)の配置、ICTを活用した授業	継続実施
		大阪音楽大学と連携した取組み	継続実施
		ネットワークの構築	全小学校区に拡大
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・クールチョイス(環境学習の推進等) ・緑化推進事業 ・操業環境対策補助金 ・電力確保 	クールチョイス普及啓発	継続実施
		助成要件の一部緩和	継続実施
		実施	継続実施
		導入検討	導入

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～ 提案者名:豊中市長 長内繁樹

全体計画の概要:本市では、少子高齢化や施設の老朽化、地域コミュニティを支える担い手不足などの課題がある。これに対し、「本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていく。そのために多様な主体が協働のもと、創意工夫し、明日がもっと楽しみと思えるまちにしていく」ことを2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、市民・事業者が地域課題解決に向けた力を身につける支援を進めていく。そのために将来役立つ教育、支えあう地域をキーワードに取り組んでいく。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	<p>本市は良好な住環境や交通の便にも恵まれ、人口は平成17年以降増加している。一方で、老年人口の割合が増加しており、少子高齢化が進展している。また施設の老朽化や地域コミュニティを支える担い手不足も課題となっている。</p>	<p>本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていく。そのために多様な主体が協働のもと、創意工夫し、明日がもっと楽しみと思えるまちにしていく。</p>
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせることの実現をめざす「地域包括ケアシステム・豊中モデル」を推進する。これにより、子どもから高齢者まで、地域で支えあう地域共生社会の実現をめざし、そこで育った子どもたちが環境学習などを通して、経済・社会・環境の三側面から課題解決する力を身につけ、地域の担い手として成長する。そして明日がもっと楽しみと思えるまちを実現していく。</p> 

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>2030年のあるべき姿に向けて、安心して親になれるまちをめざしていく。そのために地域で子どもを育む環境づくりに取り組み、将来に役立つ教育を推進する。また地域事業者・地域金融機関と連携して、地域経済の活性化に取り組むとともに、誰もが活躍できる社会の実現をめざしていく。</p>	<p>市の広報やホームページ、SNSを活用して取組み状況を広く発信するとともに、SDGsのポスターを作成し、市民等への周知を行っている。また職員による出前講座や各種イベント等を通して、本市の取組み事例を発信している。姉妹都市であるサンマテオ市と連携して、海外にも発信する。</p>	<p>少子高齢化の課題は、今後都市部において直面する課題である。本市の「地域包括ケアシステム・豊中モデル」及び「とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト」の取組みは、地域資源を活用した全員参加型のコミュニティの創出であり、先駆的な取組みにつなげていきたい。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>現行の第4次総合計画前期基本計画では、SDGsと施策の関係性を示している。2020年3月に策定予定のまち・ひと・しごと創生総合戦略にはSDGsを原動力とした地方創生をめざしている。また2020年度に計画期間を終えるものから順次SDGsを盛り込んだ計画に改定する。</p>	<p>市長をトップとした特別職・部長職の会議として「(仮称)とよなかSDGs未来都市推進会議」を設置し、市のSDGsの進捗状況の確認や方向性を検討する予定である。また若手職員で構成する推進プロジェクトチームを設置し、SDGs推進に向けた提案を行う。</p>	<p>とよなか市民環境会議やとよなかESDネットワークなど様々な団体と連携してSDGsの取組みを進めていく。また関西SDGsプラットフォームに参加している多様なアクターとの情報交換を行い、新たなネットワークの構築など連携を深めていく。また姉妹都市と連携した情報発信を行う。</p>
	自律的好循環の形成へに向けた制度の構築等	<p>市内中小企業向けの補助金に地域課題解決に取り組むコミュニティビジネスを対象としたコースを新設し、産業連携協定を締結している地元の金融機関(池田泉州銀行、北おおさか信用金庫)の専用融資により初動支援を行う。また、採択事業については、市が認定するSDGs推進事業との連動させるスキームを構築する。また、豊中市、豊中商工会議所、とよなか起業・チャレンジセンター、日本政策金融公庫十三支店の4者で構成する「とよなか創業ナビ」を活用し起業を支援することにより、公民金が連携して経済の自律的好循環を構築する。</p>	

事業名:とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

提案者名:大阪府豊中市長 長内 繁樹

取組内容の概要 南部地域は本市で唯一人口が減少している地域であり、子育て世代の転出超過が顕著であり、少子高齢化が進んでいる。この課題を解決するために、子どもの頃から課題解決能力を引き出す教育を推進するとともに、職住近接による働く場を創出し、地域で支えあい課題解決を図る環境を作っていく。

<事業イメージ>

多様なロールモデルによる自主的なキャリア選択(デザイン)

将来世代も含めた人材の確保

<取組課題>
地域連携による将来世代の育成
多世代が集うコミュニティの実現

<取組課題>
域内循環の拡大による
地域経済の活性化

経済

社会

- 【地域課題解決ビジネスの促進】
 - コミュニティビジネスに取り組む中小企業・起業家向け補助金
 - ・SDGs推進事業認定と連携
 - ・金融機関の融資と連動した初動支援
 - 地域課題解決につながる起業の支援
- 【人材不足の中小企業と潜在労働力とのマッチング】
 - 女性活躍やシニア人材の活用
 - 多様な働き方の推進

三側面をつなぐ統合的取組

地域資源を活用した子育て×職住近接の推進
= 全員参加型 SDGs コミュニティの創出

複合施設である(仮称)南部コラボセンター等を拠点とした多世代でつながり合う場の創出と地域の中小企業への就労・起業促進による職住近接に取り組む

経済の好循環

職・住環境の充実

将来を見据えた教育

- 【課題解決能力を引き出す教育の推進】
 - 小中一貫校での特色ある学び
 - ・大阪音楽大学・地元企業・地域との連携
 - ・ICTの活用や英語教育の充実
 - ・インクルーシブ教育
- 【多世代交流の場と連携ネットワーク】
 - 多世代が集う居場所づくり
 - 学校と福祉の連携プロジェクト
 - 子ども・若者の生涯を見通した重層的な支援ネットワーク

福祉、教育等

経済成長と雇用、産業化等



環境経営の推進

住環境、気候変動等



地域を支えあう人材育成



住工共生によるまちづくり

環境

- 【地域で取り組む地球にやさしいまちづくり】
 - 地域団体と連携したクールチョイスの普及・啓発
 - 緑化の推進
 - 環境学習の拠点づくり
- 【住工混在による課題解決】
 - 事業所の操業環境対策補助金
 - 災害時の電力確保における事業所との連携

生活環境の質の向上

<取組課題>
安心して生活・操業できる環境の維持